

補助金等の適正交付に係る実態調査結果について（報告）

評価結果及び今後の取組について

所管課が作成したチェックシートを基に、企画政策課及び財務政策課合同でヒアリングを実施し、「公益性、有効性・効率性、公平性、透明性」の観点から補助金等の適正交付について確認を行った。評価結果が「A 継続」以外となったものについては、所管課に今後の取組について改善内容の確認を行った。

分類	確認 件数	対象外（※1）				対象（※2）			
		①	②	③	計	評価結果			計
						A	B	E	
負担金	239	42	3	178	223	8	7	1	16
補助金	92	13	12		25	20	47	0	67
交付金	6	3	0		3	2	1	0	3
扶助費	44	31	0		31	9	4	0	13
合計	381	89	15	178	282	39	59	1	99

（※1）①法令等で定められている義務的なもの。

②任意であるが、臨時で継続性が無く、今後は支出が見込まれないもの。

③支出決定にあたり、本市としての裁量の余地が無いもの。（負担金のみ）

（※2）A 継続、B 継続（改善）、C 整理統合、D 縮小、E 支出科目変更、

F 期間限定、G 廃止

※各補助金等の詳細な調査結果については、別添（チェックシート）のとおり

負担金

対象16件中、継続8件、継続（改善）7件、支出科目変更1件となっている。改善の内容としては、負担金としての支出の位置づけを明確化させる必要はあるものの、現時点で大幅な変更はない。

評価 A 継続

補助金等の名称	評価理由
日本スポーツ振興センター掛金(保育園)	保育園の管理下で起きた災害に関する給付を補償するもので、保険的な役割を果たしている。保護者の経済的格差により、子どもの心身の健全な発達に差を生じさせないように、必要な負担と認められるため。
愛知県社会福祉協議会保育部会負担金	保育士が専門職として必要な知識を得る重要な機会となっており、保育内容の充実や子育て支援、園の運営等の改善・向上について寄与していると認められるため。
保育士等研修負担金	県内自治体との情報共有や連携がなされるとともに、保育士の資質向上につながっていると認められるため。
日本スポーツ振興センター掛金(小学校)	学校の管理下で起きた災害に関する給付を補償するもので、保険的な役割を果たしている。保護者の経済的格差により、子どもの心身の健全な発達に差を生じさせないように、必要な負担と認められるため。
日本スポーツ振興センター掛金(中学校)	学校の管理下で起きた災害に関する給付を補償するもので、保険的な役割を果たしている。保護者の経済的格差により、子どもの心身の健全な発達に差を生じさせないように、必要な負担と認められるため。
市内巡回バス事業負担金	市民の生活交通の維持に必要な経費であると認められるため。
日本非核宣言自治体協議会負担金	資材等の貸出により、日進市における非核平和事業の推進に一定の効果が認められるため。
東部丘陵保全対策負担金	東部丘陵における住民参加による保全活動によって、貴重な動植物の保全に一定の効果があると認められるため。

評価 B 継続（改善）

補助金等の名称	評価理由	今後の取組
保育園栄養士研究会負担金	複数の協議会に参加しており、他自治体の動向を調査し、公費で負担して参加する可否について検討する必要があるため。	個々の協議会の性質の違いにより、それぞれを業務に役立てている状況にあることから、その経緯をわかりやすく示す必要がある。
社会見学負担金(小学校)	支出科目や支出方法について、他自治体等の手法も研究し、適切な方法を検討する必要があるため。	当該負担金の内容は、入場料（入館料）であり、職務に従事した結果生じるものであるが、支出科目や支出方法について、他自治体等の手法も研究し、適切な方法を検討する。
社会見学負担金(中学校)	支出科目や支出方法について、他自治体等の手法も研究し、適切な方法を検討する必要があるため。	当該負担金の内容は、入場料（入館料）であり、職務に従事した結果生じるものであるが、支出科目や支出方法について、他自治体等の手法も研究し、適切な方法を検討する。
防火防災訓練災害補償等負担金	市内の組織における保険の加入状況を確認し、必要性について検討の必要があるため。	市内の組織における保険の加入状況を確認する。
市土地区画整理協議会負担金	協議会に対する運営費補助に近い側面があることから、支出科目や支出方法を検討する必要があるため。	支出科目や支出方法等について、適切な方法を検討します。
日本看護協会負担金	参加目的を明確にし、参加人数を明確にするなど効率化を図る必要があるため。	保健師等のスキルアップのためには必要であるが、現在の人数が適正かを確認し、必要人数を精査するなど効率化を図る。
栄養士会負担金	複数の協議会に参加しており、他自治体の動向を調査し、公費で負担して参加する可否について検討する必要があるため。	愛知県栄養士会・愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会・管内栄養士会、各栄養士会の内容が異なり、自己研鑽や情報共有、ネットワーク構築等のためには、加入が必要と考えるが、他自治体の動向を調査し検討する。

評価 E 支出科目変更

補助金等の名称	評価理由	今後の取組
選手派遣事業負担金	近隣自治体の状況を調査し、支出科目と対象事業の見直しを行う必要があるため。	令和2年度から、支出科目を負担金から補助金に変更し、合わせて対象事業の整理を行った。今後も近隣自治体の状況を把握し、必要に応じて見直しを検討する。

補助金

対象67件中、継続20件、継続（改善）47件となっている。改善する内容としては、補助金等適正交付ガイドラインで規定した、暴力団排除及び市税完納要件に関する要綱改正を検討しているものが多く、改正方法、改正時期等についても検討する必要がある。また、一部の補助金について、委託料への変更を検討する内容となっている。

評価 A 継続

補助金等の名称	評価理由
認可保育所等整備費補助金	補助の実施により円滑な施設整備を進めることができ、待機児童対策として有効であると認められるため。
バス通学児童交通費補助金	遠距離通学をする児童の保護者の経済的負担を軽減できており、必要な補助であると認められるため。
スズメバチ類の巣駆除費助成金	駆除に要した費用の一部を市が負担することで、助成金を用いた積極的な駆除が図られており、市民生活に危険を及ぼすハチ類の被害を防ぐ一定の効果が認められるため。
高等学校等修学助成金	教育の機会均等を図り、人材の育成に必要な事業であると認められるため。国県の補助制度の改正があった場合は、見直しを行うこと。
休日急病診療所運営費補助金	休日の患者に対する医療体制は不可欠なものであることから、休日急病診療所という本市における休日医療体制を構築する機関への本補助金は、交付額に対する一定の効果があると認められるため。
予防接種助成金	疾病のまん延防止のために、予防接種は有効であり、公衆衛生の向上につながっていると認められるため。
商工会経営改善普及事業補助金	事業者の経営又は技術の改善発達のために行う事業に対する補助金であることから、経営の合理化、販路開拓及び技術の向上に一定の効果があると認められるため。

補助金等の名称	評価理由
企業再投資促進補助金	地域経済の振興に一定の効果が認められるため。今後は、県の動向に合わせて適正に要綱改正等をしていくこと。
産業まつり開催委員会補助金	本市の産業について市民が広く知る機会を創出する効果が認められ、産業の発展に寄与しているため。なお、各種まつりが一体的に開催されていることから、まつり全体で調整を図り、共通作業などで費用圧縮できるものがないか、適宜検証すること。
放課後児童健全育成事業補助金	児童の居場所確保の観点から就労世帯に対して必要な事業であり、また、国及び県と同一基準に基づいて支給しており、必要かつ適切であると認められるため。
市民まつり開催委員会補助金	本市の PR と市民の交流のきっかけとなるにっしん市民まつりのステージ設営や周辺警備など円滑に運営するために必要な費用に支出される補助金であると認められるため。なお、各種まつりが一体的に開催されていることから、まつり全体で調整を図り、共通作業などで費用圧縮できるものがないか、適宜検証すること。
地域コミュニティ推進事業補助金	地域自治組織（区、自治会）において、集会所等建設の新設、改築等のほか、地域コミュニティ活動の推進に効果が認められるため。補助対象となる品目については、適宜整理をすること。
更生保護女性会活動費補助金	社会を明るくする運動について広く市民に意義を周知するために活用されており、市内における更生保護に対する理解者・関係者を増やす効果が認められるため。
少年少女発明クラブ補助金	児童が理科やものづくりに関心を持つきっかけづくりの場として機能していると認められるため。
バス路線維持対策費補助金	対象路線である名鉄バス日進中央線は市民の日常生活に必要な路線であり、本補助金による維持が必要であると認められるため。
防犯カメラ設置補助金	犯罪の抑止と事案発生後の物的証拠確保に一定の効果があり、安全安心な市民生活を守るために必要と認められるため。
社会参加支援事業補助金	障害者等に対して社会活動の参加を促す契機となっており、必要な補助だと認められるため。
シルバー人材センター運営事業費補助金	高齢者に就業の機会を提供するとともに、健康の増進と社会交流を図ることで、高齢者の生きがい活動を推進していると認められるため。
認知症カフェ支援等補助金	実施主体である市民やNPO団体の負担を軽減することにより、開催の促進に一定の効果があり、認知症関連施策として必要であると認められるため。制度開始から間もないため、今後の事業効果について検証していくことが必要。

補助金等の名称	評価理由
空家等適正管理補助金	不良空家の除却により、市民の安全安心で快適な住環境づくりに一定の効果があると認められる。制度開始から間もないため、今後の実績を注視し、必要に応じて要件と金額の検討を行う必要があると考えられる。

評価 B 継続（改善）

補助金等の名称	評価理由	今後の取組
計画相談支援等推進事業補助金	目的達成のための他の手法を探るとともに、市の障害児・者基幹相談支援機能との関係を含む、市の計画相談支援制度全体の在り方についても、検討が必要と認められるため。	他自治体の状況を参考に、補助金以外の方法も含め検討する。
民間保育所運営費補助金	近隣自治体の状況を踏まえ、補助対象経費について検討を行う必要があるため。	近隣自治体の制度設計を調査研究し、補助対象経費について検討する。
認可外保育所補助金	補助対象事業者に対するチェック機能が低く、利用目的等の確認をする必要があるため。また、待機児童の状況が反映できるよう、定期的な補助金検証の時期を設定する必要があるため。	実績報告書に添付する書類を精査する。
私立幼稚園経常費補助金	適正な会計管理が行われているかチェックを行う必要があるため。	実績報告書に添付する書類を精査する。
排水設備等改造費補助金	他自治体において制度終了としているところもあることから、将来的に、下水道について一定の整備が達成できた場合には制度の終了を検討することが必要と考えられるため。また、暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	近隣自治体の状況を研究し、一定の整備を達成した際の制度の在り方を研究する。暴力団の排除要件追加を検討する。

補助金等の名称	評価理由	今後の取組
浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	他自治体において制度終了としているところもあることから、将来的に、下水道について一定の整備が達成できた場合には制度の終了を検討することが必要と考えられるため。また、暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	近隣自治体の状況を研究し、一定の整備を達成した際の制度の在り方を研究する。暴力団の排除要件追加を検討する。
障害者紙おむつ助成金	対象者について、介護保険制度と本補助金の整合性が図られているか、その基準を明確にし、社会的弱者への支援として公平性の担保ができているのか、検証する必要があるため。	支給申請ごとに介護認定及び入所等の申告を受け、同様の制度との重複防止を図る。
徘徊高齢者探索システム利用補助金	市税等の完納要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	市税等の完納要件について検討する。
犬猫避妊等手術費助成金	近隣自治体の状況と市民のニーズを踏まえ、助成内容について検討し、また、市税の完納、暴力団排除の要件追加を検討する必要があるため。	近隣自治体の制度を研究し、市民ニーズに合った補助対象メニューとなるよう検討する。また、市税の完納、暴力団排除の要件追加を検討する。
地球温暖化対策機器設置費補助金	対象品目について適宜検討が必要のため。また、市税の完納、暴力団排除の要件を検討する必要があるため。	対象品目について検討する。また、暴力団排除の要件追加を検討する。
生ごみ堆肥化促進事業補助金	市税の完納、暴力団排除の要件追加を検討する必要があるため。	市税の完納、暴力団排除の要件追加を検討する。
資源ごみ回収事業補助金	本補助金が、資源ごみの回収事業へ適切に支出されているか明確にする必要があるため。また、暴力団排除の要件追加を検討する必要があるため。	補助金が適切に支出されているか適宜確認を行う。また、暴力団排除の要件追加を検討する。
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	暴力団排除の要件追加を検討する必要があるため。	暴力団排除の要件追加を検討する。

補助金等の名称	評価理由	今後の取組
外国人学校修学 援助補助金	近年対象者がいないことや、対象者に関する現在の制度設計について、検討していく必要があると認められるため。また、要綱上に市税の完納、暴力団排除の要件追加を検討する必要があるため。	制度の在り方について検討する。市税の完納、暴力団排除の要件追加を検討する。
区画整理組合補助金(赤池箕ノ 手土地区画整理 組合)	暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。
区画整理組合補助金(香久山西 部土地区画整理 組合)	暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。
骨髄ドナー支援 事業補助金	市税の完納及び暴力団を排除する要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	ドナー適合者が少ない状況の中で、市税の完納等を条件とした場合、さらに提供者が少なくなり、希望者が移植を受けられないリスクがあるため、条件の必要性を含め今後検討する。
一般不妊治療費 助成金	市税の完納及び暴力団を排除する要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	不妊治療は金銭的負担も高く、長期化・高額化の傾向がある。市税の完納等に関する記載については子育て支援の観点も含め検討していく。
耐震改修費等補 助事業補助金	都市の防災性を高め、市民の生命・財産を守る効果が認められるが、他自治体の要綱では、市税完納、暴力団排除の要件を定めている事例もあり、再検討をする必要があるため。	他自治体の状況を確認し、改正の必要性について検討する。
ブロック塀等撤 去費補助金	都市の防災性を高め、市民の生命・財産を守る効果が認められるが、他自治体の要綱では、市税完納、暴力団排除の要件を定めている事例もあり、再検討をする必要があるため。	他自治体の状況を確認し、改正の必要性について検討する。

補助金等の名称	評価理由	今後の取組
営農用機械導入補助金	補助対象の拡大や対象経費の検討等、地域農業の振興に関わる団体等に利用しやすい制度を検討する必要があるため。また、補助金制度の事業評価を公開する方策や要綱への暴力団排除の要件追加を検討する必要がある。	対象団体に制度を周知する。自治行政の実績を用いて公表する。事務事業評価への記載を検討する。暴力団排除の要件追加を検討する。
農業団体活動費補助金	対象を既存団体に限定することなく、農業の振興にかかる同様の事業等を対象とし、他団体の支援・発掘についても検討する必要があるため。また、事務事業評価や自治行政の実績等を用いて、補助金の事業評価の結果を公開する方策を検討する必要があるため。要綱への暴力団排除の要件追加を検討する必要がある。	対象団体を限定せず、市民と農業の交流を目的とする朝市（マルシェ）を開催する団体や伝統料理を市民に継承する団体等を公募して選定できるように要綱改正を検討する。事務事業評価や自治行政の実績を用いて補助金の事業評価結果を公開する方策を検討する。暴力団排除の要件追加を検討する。
有害鳥獣被害防止対策補助金	農業生産の維持及び向上に寄与していると考えられるが、狩猟免許取得支援事業の効果をアピールするなど、補助金制度の事業評価を公開する方策を検討する必要があるため。	補助金制度の事業評価を事務事業評価や自治行政の実績を用いて公開する方策を検討する。
生産調整推進対策事業補助金	県が目標とする受給調整は達成できているものの、本市において、特産化を図る野菜を指定する等、制度の見直しが必要と認められるため。6次産業推進戦略等の施策に貢献できていることを市民に公開できる方策を検討する必要があるため。	補助金の対象となる転作作物の品目を6次産業化推進戦略等の施策に貢献できる農産物に限定する等要綱改正を検討する。補助金制度の事業評価を事務事業評価や自治行政の実績を用いて公開する方策を検討する。
営農組合補助金	適正に地域農業の環境を保全するために支給額と補助対象経費を検討する必要があるため。また、暴力団排除の要件追加について、要綱の改正を検討する必要があるため。	地域・営農環境を保全する活動をより支援できるようにするため、要綱にある補助額の積算方法と補助対象経費の改正を検討する。また、暴力団排除の要件追加を検討する。

補助金等の名称	評価理由	今後の取組
信用保証料補助金	市税の完納要件等について要綱への記載を検討する必要があるため。	市税の完納要件追加を検討する。
商工会活動補助金	本補助金の目的によりふさわしい対象経費となるよう整理する必要があるため。	一部イベント費等を観光協会補助金に順次移管する。
子ども会連絡協議会事業補助金	加盟する団体数が減少しており、今後の状況の把握に努める必要があるため。	連絡協議会の在り方や連絡協議会に加盟していない子ども会への支援の在り方を検討する。
市民自治活動推進補助金	実施されている活動の中には、効果を測りづらいものがあり、客観的に効果が確認できる手法を検討する必要がある。また、市民団体の活動実態に即した効果的なメニューや補助額の上限について、検討する必要があるため。	助成事業の成果指標を事業実施における採択要件に加えることを検討する。客観的に補助効果が確認できる手法や補助メニュー、補助額の上限について検討する。
国際交流協会補助金	団体運営費補助と事業費補助の整理を進めていく必要があるため。	補助事業の内、事業費補助の委託化を協議していく。
友好自治体宿泊施設利用助成金	友好自治体との市民交流の促進に効果が認められるが、利用者数を増やす取組を検討する必要があるため。	利用者アンケートを実施することや、郵送等の窓口申請以外の方法を検討する。
地域女性団体連絡協議会補助金	補助上限額と実際の交付金額に齟齬があり、上限額について検討する必要があるため。また、補助対象経費と暴力団の排除要件について、要綱上への記載を検討する必要があるため。	補助上限額を検討するとともに、要綱上に補助対象経費及び暴力団排除の要件追加を検討する。
ボーイスカウト活動事業補助金	補助上限額と実際の交付金額に齟齬があり、上限額について検討する必要があるため。また、補助対象経費と暴力団の排除要件について、要綱上への記載を検討する必要があるため。	補助上限額を検討するとともに、要綱上に補助対象経費及び暴力団排除の要件追加を検討する。
P T A活動事業補助金	補助対象経費の明記や暴力団排除要件の追加など、要綱を整理する必要があるため。	要綱上に補助対象経費及び暴力団排除の要件追加を検討する。

補助金等の名称	評価理由	今後の取組
文化協会等活動事業補助金	補助事業と委託事業の整理を行う必要があるため。また、暴力団の排除要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	委託で実施することが適切である事業の切り分けを行う。また、要綱上に暴力団排除の要件追加を検討する。
民俗芸能連合会活動事業補助金	暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	要綱上に暴力団排除の要件追加を検討する。
指定文化財補助金	市税完納、暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	市税の完納、暴力団排除の要件追加を検討する。
体育協会補助金	暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	要綱上に暴力団排除の要件追加を検討する。
レクリエーション協会補助金	暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	要綱上に暴力団排除の要件追加を検討する。
総合型地域スポーツクラブ運営事業補助金	暴力団排除の要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	要綱上に暴力団排除の要件追加を検討する。
交通安全推進事業補助金	他自治体の状況と現在の補助効果を踏まえ、制度の在り方について検討する必要があるため。	効果的な周知・案内方法を検討するとともに、購入対象店舗等についても拡大することを検討する。
消費生活安定対策推進事業補助金	補助事業と委託事業の整理を行う必要があるため。	唯一の補助団体であった日進消費生活研究グループは昨年度末をもって解散した。次年度以降は消費生活講座等事業の委託料に組み替えることを検討する。
社会福祉協議会補助金	市の方針を明確にし、適切な補助金として支出に関する検討が必要であるため。	社会福祉協議会は本市の地域福祉を推進するにあたり様々な役割を担っている社会福祉法人であるため、運営費を補助することは適切と考えるが、他自治体の状況を調査するほか、引き続き内容の精査を行っていく。

補助金等の名称	評価理由	今後の取組
老人クラブ活動補助金	統括団体を含め、事業として一元化を検討する必要があるため。	老人クラブと老人クラブ連合会とはそれぞれ独立した団体として活動しており、別々の補助金としているが、他市町の状況を調査し検討する。
老人クラブ連合会活動補助金	他団体からの連合会に対する補助と、本市からの本補助金による補助がそれぞれあるため、支出の仕方について整理を検討する必要がある。単位団体を含め、事業として一元化を検討する必要があるため。	本市からの本補助金と他団体からの補助金の補助対象事業は異なるが、支出の仕方について整理・検討を行う。また、老人クラブと老人クラブ連合会とはそれぞれ独立した団体として活動しており、別々の補助金としているが、他市町の状況を調査し検討する。
空家等利活用補助金	補助メニューについて、本市の状況を踏まえ補助金額やメニューを検討する必要があるため。	最新の住宅・土地統計調査においても空家数は増加しており、空家対策においては重要であることから状況に応じた効果的な補助金となるよう検討する。
狭あい道路対策事業補助金	市税の完納要件について要綱への記載を検討する必要があるため。	市税滞納要件の記載に関して検討する。

交付金

対象3件中、継続2件、継続（改善）1件となっている。対象とした件数は少ないものの、概ね適正に支出がされており、継続（改善）とした交付金については適宜見直しを実施していくこととした。

評価 A 継続

補助金等の名称	評価理由
交通安全推進事業交付金	市内の交通安全、子ども達の交通安全に対する啓もう活動となっており、必要な交付と認められるため。

補助金等の名称	評価理由
自主防災組織等交付金	近年の自然災害等の状況に鑑みると、地域の自主防災組織の活動を支援するために必要な交付金であると認められるため。

評価 B 継続（改善）

補助金等の名称	評価理由	今後の取組
職員互助会助成金	本市における本補助金の必要性や有効性について、県内各市町村の実施の有無、補助率、補助内容等調査を継続し、適宜見直しを行う必要があるため。	今後も県内各市町村の実施の有無、補助率、補助内容等調査を継続し、適宜見直しを行う。

扶助費

対象13件中、継続9件、継続（改善）4件となっている。

4件中2件はすでに、制度改正に着手しており、遺児手当は令和2年度から、医療費助成は令和3年度以降から改正した内容について実施予定となっている。残り2件は、制度内容の検討をするものとなっている。

評価 A 継続

補助金等の名称	評価理由
障害者タクシー料金助成金	障害者の外出促進に効果があると認められるため。ただし、今後、利用実績等を踏まえ、メニューについて検討すること。
原子爆弾被爆者健康管理手当	健康管理手当として一定の金額を支給することで、被爆者の健康保持や本市の福祉の向上に寄与しているため。
在日外国人福祉給付金	本市在住で、国民年金を受給できない在日外国人の福祉増進に一定の効果が認められるため。
障害者扶助料	障害者の自立した生活のための負担の軽減に一定の効果が認められ、障害福祉計画で必要に応じて見直しの検討を行うと明記されているため。
要・準要保護児童就学援助費（小学校）	保護者の負担軽減に一定の効果が認められ、義務教育の円滑な実施に寄与していると認められるため。ただし、補助対象経費を追加する際は、本市の就学援助受給資格要件が他自治体より広いことを踏まえ、近隣自治体の動向も把握し、適切に対応すること。

補助金等の名称	評価理由
要・準要保護生徒 就学援助費（中学校）	保護者の負担軽減に一定の効果が認められ、義務教育の円滑な実施に寄与していると認められるため。ただし、補助対象経費を追加する際は、本市の就学援助受給資格要件が他自治体より広いことを踏まえ、近隣自治体の動向も把握し、適切に対応すること。
精神障害者医療費	精神障害者の医療を充実させることで、市民の健康増進に寄与していると認められるため。
後期高齢者福祉医療費	高齢者の医療を充実させることで、市民の健康増進に寄与していると認められるため。
成人健診助成金	国保被保険者の歯周病予防を促進し、市民の健康増進に寄与していると認められるため。

評価 B 継続（改善）

補助金等名称	評価理由	今後の取組
日常生活用具 給付事業	近隣自治体の状況を踏まえつつ、対象者のニーズに合った品目を検討すること。また、市税等の完納要件について、要綱への記載を検討する必要があるため。	近隣自治体の状況を確認し、対象者のニーズに合った品目を検討する。市税等の完納要件については、防火・防災という面も含めて検討する。
災害見舞金	被災した市民への見舞金を支給するものであるため、公益性は高いと考えられるが、支給額について検討が必要であるため。	基準額については、他自治体における同種の事業を研究し検討する。
遺児手当助成金	受給者の所得制限等の検討が必要のため。	国が、ひとり親家庭等に対して、手当中心の経済支援から総合的な支援の拡充を進めているため、市としても自立支援へ方針転換することとし、手当増額、所得制限、支給期間を設ける等の制度改正を実施する。
子ども医療費	対象の拡大等、実施内容について、検討が必要であるため。	対象の拡大については、令和3年度から高校生入院分を拡大する。

総括

補助金等の適正交付ガイドラインは、必ずしも補助金等の縮小や削減を目的として策定したのではなく、統一的な基準による必要性の判断や定期的な見直しができる仕組みを設け、当該補助金等が適正な支出か否かを客観的な基準に基づいて判断することにある。

補助金等の実態調査を行った結果、ガイドラインの対象としたものは、99件であった。この内、ガイドラインに示された交付基準に基づき、確認をしたところ、評価結果を【B 継続（改善）】としたものが59件、【E 支出科目変更】としたものが1件となっている。具体的な評価内容は、暴力団排除又は市税完納要件を追加する等の要綱の軽微な改正から、補助対象者や補助金額の見直し、支出科目変更、委託への切替え等、様々な検討がされる予定であるが、概ね適正に交付されているものと考ええる。また、評価結果を【A 継続】としたものについても、漫然と支出することなく、支出する目的と効果について注視していくとともに、市民ニーズや社会情勢に応じた変化に対応していく必要がある。

全体・統一的な見直しは5年周期をめぐりに実施することとしているが、補助金等の原資は税金であるため、今後も引き続き補助金等の適正交付ガイドラインに基づき、適正交付に努め、市民への説明責任を果たしていく必要がある。

(令和2年7月報告)